



平成 24 年 3 月 29 日

各 位

会 社 名 株式会社大気社
代 表 者 名 代表取締役社長 上西 栄太郎
(コード番号 1979 東証第 1 部)
問 合 せ 先 取締役専務執行役員管理本部長
櫻井 孝
(TEL 03-3343-1401)
(URL <http://www.taikisha.co.jp/>)

内部統制システム構築の基本方針の一部改定に関するお知らせ

当社は、平成24年3月29日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を一部改定することを決議いたしましたので、下記のとおり改定後の内容をお知らせいたします。(改定箇所は下線で示しております。)

記

2006年5月9日制定
2007年5月11日改定
2008年3月27日改定
2009年3月25日改定
2010年3月24日改定
2012年3月29日改定

内部統制システム構築の基本方針

「目的」

本決議は、現在最大の経営リスクは法令違反であることを認識し、法令順守の周知・徹底と実行を図るため、会社法第362条第5項に基づき、代表取締役社長により具体的に実行されるべき当社の内部統制システムの構築において、会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条の定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関する大綱を定めるものである。本決議に基づく内部統制システムの構築は、可及的速やかに実行すべきものとし、かつ、内部統制システムについての不断の見直しによってその改善を図り、もって、効率的で適法な企業体制を作ることを目的とする。

「具体的内容」

I 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 社是、企業理念に基づき、取締役会にて制定した経営ビジョン「法令とその精神を順守し、公正で自由な競争のもとに適正な取引を行い、透明性と高い倫理観で、顧客・取引先、株主、社員、地域・社会、地球環境に貢献する。」及び「大気社行動規範」を、取締役及び使用人の職務の執行における指針と位置付け、その浸透を図る。
- ② 代表取締役社長を委員長とし、常務執行役員以上の取締役及び内部監査室長により構成される経営倫理委員会を原則として月1回開催するものとし、経営上の観点から、当社の事業全般についてのコンプライアンス上の課題の検討及び対応を行う。また、経営倫理委員会には、経営監視機能の有効性確保の観点から監査役が独立的な立場で出席する。
- ③ 代表取締役社長を委員長とし、経営倫理委員会のメンバーを中心として設置される全社コンプライアンス委員会は、原則として隔月開催するものとし、法令及び定款等順守の状況を検証する。
- ④ 反社会的勢力に対しては、当社の業務への関与を拒絶し、あらゆる要求を拒否し、社員が関係を持つことを禁止する旨を「大気社行動規範」に定め徹底して排除する。また、継続的なコンプライアンスに関する教育、啓蒙活動を通じて、社員に対する周知・徹底を図り、未然防止に努めるとともに、社外より定期的に情報収集を行い、万一不当要求を受けた場合は、外部専門家との連携の下、組織的に対応する。
- ⑤ コンプライアンス部は、「経営ビジョン」及び「大気社行動規範」の周知・徹底を図るため、コンプライアンスに関する教育、啓蒙活動を継続的に実施するとともに、各事業部のコンプライアンス関係部門等と連携し法令違反の未然防止に努め、活動状況を全社コンプライアンス委員会に報告する。
- ⑥ 役員及び使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、社員からの通報を対象とする内部通報制度及び、取引先等からの通報を対象とする外部通報制度を設置する。コンプライアンス部は社内通報窓口及び第三者の弁護士による外部通報窓口を有効に活用できるよう、社内外に周知・徹底させる。
- ⑦ コンプライアンスに違反する事態が発生した場合には、就業規則に則り、厳格に対処する。

II 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いについては、情報・文書管理規程をはじめとする社内規程等に従い適切に保存及び管理（廃棄を含む。）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、社内規程等の見直し等を行う。

III 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社及び当社グループのリスク管理については、リスクマネジメント規程に基づき、

リスクマネジメント委員会を設置し、リスクを一元的に把握し効果的かつ効率的なリスク管理を実施する。同委員会は、全社的なリスクマネジメントの基本方針、責任体制及び運営等を定め、周知・徹底を図る。

- ② 品質管理、安全管理、コンプライアンスなどの各部門の所管業務に付随するリスクについては、各所管部門がリスクの把握に努め、優先的に対応すべきリスクを選定したうえで、具体的な対応策を立案し、リスクマネジメント委員会へ報告する。また、各所管部門は、社内規程等を整備し、それらの周知・徹底を図る。
- ③ 発生抑止が効かず顕在化したリスク（以下、危機という）に対処措置を講ずべき事態に至った場合を想定し、その対応と危機の日常管理を目的として危機管理委員会を設置する。危機発生時には危機管理の基本方針に則り、危機管理委員会の下、危機対策チームの編成又は危機対策本部を設置し対応する。また、危機発生の想定のもと、その復旧計画にあたる事業継続計画を適宜整備・具備する。
- ④ 代表取締役社長直属の内部監査室が内部監査規程に基づき監査を担当する。内部監査室長には執行役員以上の役職者を起用するとともに、必要な人員の配置を行い、内部監査の実効性を確保する。また、内部監査室は必要に応じ、監査の実施方法・実施項目の検証を行い、必要があれば監査方法の改訂を行う。

IV 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 執行役員制の導入により、企業経営と業務執行機能の責任と権限を明確化するとともに、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図り、経営の改革を一層推進する。
- ② 取締役会規則により定められている事項及びその付議基準に該当する事項についてはすべて取締役会に付議することを順守する。その際には経営判断の原則に基づき事前に議題に関する十分な資料が全役員に配付される体制をとる。
- ③ 企業理念を基軸に、方針検討会を経て、各本部及び各事業部において適正な年度計画及び年度目標の設定を行い、目標達成のために活動する。
- ④ 常務執行役員以上の取締役を主なメンバーとして構成する経営会議を設置し、稟議規程により定められた当社及び当社グループ全体の経営課題及び事案について十分な審議を行い、迅速な決定を行う。また、経営会議は、業績報告を通じて年度目標の進捗状況について、月次で検証を行う。

V 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社の子会社、関連会社（以下子会社等）については、関係会社管理規程に基づき所管部門が管理を行い、当社グループ全体の経営効率の向上を図るものとする。
- ② 子会社等のリスク情報の有無を監査するため、内部監査室を中心とした定期的な監査を実施する体制を構築する。監査の結果、子会社等に損失の危険の発生を把握した場

合には、直ちに、取締役、監査役、その他担当部署に報告される体制を構築する。

- ③ 金融商品取引法に基づく、当社グループ全体の財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制については、代表取締役社長の指示の下、金融庁公表の「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に準拠し、内部統制基本規程を制定し、財務報告に係る内部統制を整備する。また、内部監査室は、当社グループ全体の内部統制の整備・運用状況の評価を行う。

VI 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は監査役の下に監査役室を設置し、監査役の職務を補助する使用人を配置して監査役の独立性を図るとともに、当該使用人の任免・異動・人事評価に関しては、監査役の同意を必要とするものとする。

VII 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、以下の事項について監査役に報告する義務を負うほか、監査役会規則、監査役監査規程の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うものとする。

- ・ 経営会議の決議事項、報告事項
- ・ 経営倫理委員会、リスクマネジメント委員会、危機管理委員会の討議事項
- ・ 当社及び当社グループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
- ・ 取締役及び使用人の法令・定款違反行為又はこれらの行為を行うおそれのある事実
- ・ 内部監査室による内部監査の結果
- ・ 社内稟議書及び監査役から要求された会議議事録の回付

VIII その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 代表取締役社長、管理本部長及び内部監査室長は監査役監査の環境整備等について、監査役との十分な協議、検討の機会を設け、監査役監査の実効性確保に努める。
- ② 監査役は監査役監査の実効性を確保するため、監査体制の整備等についての要請を行うことができる。

以 上